

平成19年度過疎対策関係政府予算案の概要

◎ 過疎対策事業債

(単位 億円・%)

19年度 計画額 (案)	18年度 計画額	比 較	
		増減額	増減率
2,804	2,852	△48	△1.7%

(参考) 平成19年度の地方債計画案における計画額の規模は、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常債の総額は4兆8,400億円であり、18年度に比べ△7,100億円、△12.8%となっています。

(辺地対策事業債は508億円、18年度(538億円)に比べ△30億円・△5.6%)

◎ 政府予算

総務省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額 (案)	18年度 当初予算額	備 考
(自治行政関係)			
過疎地域集落等整備事業	194	204	定住促進団地の整備等や地域活性化のためのソフト対策
地域間交流施設整備事業	378	399	都市部との地域間交流を促進するための施設整備等
地域振興のための各種調査	84	75	都市から地方への移住・交流の促進に関する調査等
(情報通信関係)			
情報通信格差是正事業			※
移動通信用鉄塔施設整備事業	1,635	1,600	
民放テレビ難視聴等解消施設 整備事業	32	96	
地域イントラネット基盤施設 整備事業	3,554	3,664	
地域情報通信基盤整備推進交付金	5,700	5,257	※地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正 平成19年度はデジタル放送中継局、有線共聴施設にも対象を拡大 平成18年度補正予算額 41.2億円 (ケーブルテレビのデジタル化支援)
無線システム普及支援事業 うち携帯電話のエリア整備 支援事業分	4,365	3,371	※携帯電話のエリア拡大に必要な有線伝送路の整備に対する補助
地域ICT利活用モデル構築事業	1,800	—	※魅力ある地方、自立する地方の確立を図るため中小企業の活性化や少子化への対応等に資するICT利活用の先進モデルの構築及びその成果の全国展開等、ICTを活用した創意ある取組みを支援 平成18年度補正予算額 12.2億円 (地域児童見守りシステムモデル事業)

(再掲) 辺地共聴施設整備事業			※条件不利地域における地上放送のデジタル化に向けた 辺地共聴施設の整備に対する補助
有線共聴施設	(5,700)	—	(地域情報通信基盤整備推進交付金により措置)
無線共聴施設	(4,365)	—	(無線システム普及支援事業により措置)

農林水産省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額 (案)	18年度 当初予算額	備 考
[農林水産省]			
(非公共) 中山間地域等直接支払交付金	21,800	21,800	※
交付金等を活用した対策の推進 ・農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	34,088 の内数	—	※ 農山漁村地域において、居住者及び滞在者の増加 といった観点も踏まえ、農・林・水の縦割りなく、 施設の整備等の各種取組みを総合的かつ機動的に 支援
・広域連携共生・対流等 対策交付金	800	—	都市と農村の多様な主体が参加して行う共生・対流 に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定 して支援、また、都道府県を超えた広域的な連携の 先導的取組みを実現するために必要な交流施設等の 整備について支援
鳥獣害対策の推進			※
・農業競争力強化対策民間団体 事業のうち鳥獣害防止対策 事業	190	104	
・強い農業づくり交付金	34,067 の内数	40,506 の内数	
・農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	再掲	—	
・未来志向型技術革新対策事業	5,882 の内数	5,829 の内数	
振興山村・過疎地域経営改善資金 (貸付枠)	1,200	1,200	※
就農支援資金 (貸付枠)	1,990	3,013	※
(公共) 農道の計画的な整備の推進	30,529	36,127	※
農業集落排水事業の推進	18,846	20,940	※
中産間地域等の総合的な整備の推進	68,184	76,941	※中山間地域総合整備事業、農村振興総合 整備事業など
[水産庁]			
強い水産業づくり交付金を 活用 対策の推進	8,762 の内数	11,823 の内数	※漁港環境の改善等のための施設整備、持続的な 漁業生産体制を構築するための共同利用施設の整備等

鳥獣害対策の推進 健全な内水面生態系復元等の推進	322 の内数	322 の内数	※
漁村整備の推進	15,565	15,205	※漁村再生交付金、漁業集落環境整備事業など
[林野庁]			
(公共) 治山事業	112,012	119,622	※
森林整備事業	170,356	169,210	※
・100年先の森林を見据えた 育成林整備の推進(新規)	31,631	—	
・里山エリア再生交付金	9,822	11,000	
災害復旧事業	9,974	9,974	※
(非公共) 緑の雇用担い手対策事業	6,700	6,700	※
山村力(やまぢから)誘発モデル事業	145	125	※
林業再生のための新生産システムの確立	964	1,011	※川上から川下まで一体となった低コストで安定的な木材供給体制の確立
森林整備地域活動支援交付金	7,453	7,404	※
森林づくり交付金	3,323	3,695	※森林整備の推進(拡充)
強い林業・木材産業交付金	6,433	6,990	※・林業構造確立施設の整備(拡充) ・木材の新しい総合利用システムモデル整備(拡充) ・木質バイオマス利用促進整備(拡充)

国土交通省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額(案)	18年度 当初予算額	備 考
道路事業	2,864,729	2,957,801	※
治水事業等			
治水事業	793,898	821,287	※
急傾斜地崩壊対策等事業	20,850	21,439	※
総合流域防災事業	61,214	64,778	※
海岸事業	49,826	51,401	※
都市公園事業	115,718	121,957	※
下水道事業	696,288	735,286	※
住まいの安心確保助成事業	210,621	211,631	※地域優良賃貸住宅の供給
バス運行対策	7,133	7,169	※地方の生活交通の確保
離島航路の維持・改善	3,844	3,844	※
・離島航路補助金	3,834	3,844	離島航路・バリアフリー化建造費補助
・離島航路活性化に関する調査	10	—	離島地域の観光振興による交流人口の拡大のための 取組みを支援
港湾の整備	234,110	242,084	※外内貿ターミナルの整備、旅客船ターミナルの整備等

離島の航空輸送の確保	350	1,913	※
・運行費関係	273	359	
・衛星航法補強システム(MSAS)			
受信機購入費補助	77	—	
・機体取得関係	—	1,554	平成19年度は、離島航空路線を運行する航空会社に航空機購入予定がないため要求していない。
地方鉄道の近代化	2,401	2,618	※鉄道軌道近代化設備整備費補助

文部科学省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額(案)	18年度 当初予算額	備 考
公立文教施設整備費	104,231	103,943	※公立学校施設の耐震化の推進等を図るため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等
児童生徒対策費等			
スクールバス・ボート等購入費	454	454	
児童生徒対策費	325	329	遠距離通学費・寄宿舎居住費・高度へき地修学旅行費

厚生労働省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額(案)	18年度 当初予算額	備 考
高齢者・児童等の福祉 在宅福祉事業費等補助金	6,260	7,609	※メニュー事業として実施(離島等サービス確保対策事業)
次世代育成支援対策交付金	36,500	33,956	※へき地保育所費を含む。
社会福祉施設等施設整備費	9,000	9,400	※
地域介護・福祉空間整備等交付金	42,095	44,310	※
地域介護・福祉空間推進交付金	3,300	3,300	※
次世代育成支援対策施設整備交付金	12,962	14,000	※
へき地保健医療対策			※
へき地保健医療対策費	4,095	4,054	へき地医療の充実を図るための経費 ・へき地医療支援機構(41か所) ・へき地医療拠点病院(162か所) ・へき地診療所(799か所) ・へき地保健指導所(43か所) ・へき地医療情報システム ・へき地診療支援システム等(68か所) ・巡回診療の実施(167か所)
医療施設等設備整備費			へき地医療にかかる医療施設等の設備・施設整備を補助 (メニュー事業)
医療施設等設備整備費	853	853	
医療施設等施設整備費	501	501	
簡易水道等施設整備費	26,584	28,896	※
地域雇用開発			※
地域雇用開発助成金等	5,468	3,904	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域(仮称)その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給し雇用構造の改善を図る。

地方就職等支援事業	85	—	大都市圏から地方への円滑な労働移動を促進するため、総合的な情報提供、職業相談・紹介等を実施
高度・多様な職業訓練の実施	13,478	18,966	専門学校・事業主・事業団体等あらゆる民間機関を活用した委託訓練を実施
農山村雇用対策			※
農山村雇用開発推進事業	6	8	地域資源を活用した事業により雇用機会を創出しようとする取組みを支援
農林業等就職促進支援事業	85	97	農林業等就職相談コーナー（東京・大阪・愛知）による農林漁業の職業相談・紹介・情報提供等 また、「農林業やってみようプログラムの一環として「就業等支援コーナー」（47か所）を設置
林業雇用改善推進事業	471	504	広報、情報提供、職業講習、就職ガイダンス等の実施
林業就業支援事業	416	520	林業就業希望者の作業体験等の支援の実施
出稼援助事業	47	167	※安定就労の確保等を図るための職業相談、個別指導等の実施

経済産業省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額 (案)	18年度 当初予算額	備 考
電源過疎地域等企業立地促進事業	5,800	5,500	※電源過疎地域における企業立地を促進するため、雇用者数が一定以上増加する企業の設備・施設の整備に対する補助
小規模事業者新事業全国展開支援事業	2,515 の内数	2,514 の内数	※商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光開発など、小規模事業者による全国規模の展開を支援
中小企業地域資源活用プログラム	10,125 の内数	—	※全国に支援拠点を設置し、マーケットに精通した専門家による売れる商品づくりの支援体制の整備 さらに技術開発、試作品開発、展示会出展等に対する支援

環境省

(単位 百万円)

備考欄の※は全国一括計上

区 分	19年度 予算額 (案)	18年度 当初予算額	備 考
自然公園等事業	11,767	12,150	※
国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業費	300	300	※自然や社会状況を熟知した地元住民を雇用し、海岸・山岳地の保全活動の実施
浄化槽整備事業	13,296	13,679	※このほか、内閣府で計上している汚水処理施設整備交付金により浄化槽整備を推進
温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	300	—	※市町村ごとに地球温暖化対策のシンボルとなる一村一品を掘り起こし、品評会等を通じ温暖化対策に関する情報を発信

◎ 税制改正

過疎地域における製造業・ソフトウェア業・旅館業の用に供する設備を新增設した者の当該減価償却資産の特別償却の適用期限を2年延長する。

(この場合、対象資産の取得価額要件を2,500万円超から2,000万円超に引き下げ、機械装置にかかる特別償却率を11%から10%に、建物等にかかる特別償却率を7%から6%に引き下げる。)